

幕末社会変動の社会学的研究—土佐藩と肥前藩を基軸にして—

川上 周三

1 序論

本論は、拙論、「幕末社会変動の国際歴史社会学的研究」(上)(下)(2015年3月、『専修人間科学論集社会学篇』第5巻第2号〔社会学篇第5号〕、2016年3月、『専修人間科学論集社会学篇』第6巻第2号〔社会学篇第6号〕)に引き続き、江戸幕藩体制から明治維新へという、日本の歴史において類のない変貌を遂げた一大転換期の時代に焦点を当て、その社会変動の実相に迫ることを目的としている。本論では土佐藩、肥前藩を基軸にして幕末社会変動の社会システムの分析を行っていく。

この時代は、西洋近代資本主義諸国による日本への交易と開港を求める圧力が頂点に達した時期であり、アメリカ合衆国海軍提督ペリーの黒船の来港は、その代表例といえる。ペリー提督は、寄港地と交易を求めて、日米和親条約締結を時の幕府に迫ったのである。そしてこの圧力に屈した幕府は、基本政策であった鎖国を捨て、開国へと大きく舵を切ることとなった。このように、幕末の社会には、一方に国際環境に対する劇的な対外的変化と、もう一方に、商品経済の発展による内在的变化に適応していく問題とがあった。この経済的内在的变化や国際環境の対外的変化に対応して、政治・思想両面における対内的な内在的变化により、この事態に適応していくことが急務となっていたのである。

上記の問題意識から「幕末社会変動の社会学的研究」を目的とし、前掲論文(上)(下)では、薩摩藩・長州藩を中心として論を展開した。本論では、土佐藩・肥前藩を基軸に進めていく。本論においても、2章で分析枠組み、3章で江戸幕藩体制システムの概要、4章で幕末社会変動の社会システム分析、5章で課題達成のまとめとしての結論という構成とする。

では、以下、順次、これらについて見ていこう。

2 本論の分析枠組み

本論の分析道具となる分析枠組みは、アルジュン・アパデュライの5つのランドスケープ論、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論、マックス・ヴェーバーを主眼とする社会層論、資源動員論、アンソニー・ギデンズの構造化論、社会の4側面論の6つの枠組みを使用する(それぞれの詳細については、前掲論文上の2.1～2.6を参照)。

アルジュン・アパデュライのランドスケープ論は、グローバル文化の流動性とその乖離構造を解明するために、その次元を5つのランドスケープに分けることを提唱したものである。それは、エスノスケープ（民族の地景）、テクノスケープ（技術の地景）、ファイナンススケープ（資本の地景）、メディアスケープ（メディアの地景）、イデオスケープ（イデオの地景）である。

イマニュエル・ウォーラーステインは、「世界システム」には、「世界帝国システム」(world empire system)と「世界経済システム」(world economy system)の2類型があると述べている。世界帝国システムは、経済成長を妨げ、資本主義を抑制する傾向があり、あらゆるものが軍事的ならびに政治的なものに依存し主要な支柱が軍事力となる。世界経済システムは、近代国家において勢力闘争をしながら互いに覇権を競い、その軍事闘争のために国家が資本家と結びつく国民国家によるものである。世界経済システムは、時の巨大な軍事力と経済力をもった大国からなる「中心地域」(core areas)、そこに従属し支配される「周辺地域」(periphery areas)、その中間となる「半周辺地域」(semiperiphery areas)、それらに編入されない「外的地域」(external areas)の4つの地域からなる。

マックス・ヴェーバーの社会層論は、外的・社会的な「外的利害状況」と内的・心理的な「内的利害状況」からなる「利害状況」(Interessenslage)の具体的な担い手である「社会層」を、教権者層・政治的官吏層・西欧的『市民層』および他の地域においてこれに相当するもの・知識人層・騎士的戦士層・農民層の6類型に分けている。また、ヴェーバーは、社会的評価のプラス、マイナスを身分概念の指標として提示している。この概念も社会層概念と密接に関係していて、特に、日本の士農工商の社会層を説明するとき、この概念が重要となってくるのである。身分に伴うプラスやマイナスの社会的評価は、生家の「習慣」や学歴という「教育」の差異によって生まれてくる。これは、ピエール・ブルデューの用語を使うならば、「文化資本」の問題といえる。

「資源動員論」は、特定の利害集団が闘争や社会運動のために集団を動員する際に利用できる資源が活用される時、葛藤や権力が生ずると主張する。不快感という単なる心理的な条件だけでは、組織化された運動が生まれる十分条件にはならず、実際に利用しうる組織化に必要な人的資源、知的資源、外部資源などの「資源」が不可欠とする。

本章で扱う「構造化論」とは、アンソニー・ギデンズの「構造の二重性」の理論のことである。彼は、ミクロ社会学において時間—空間の拘束を受けているという事実を説明できないという弱点と、マクロ社会学の行為主体を無視してしまう弱点とを乗り越えようとして「構造の二重性」という概念を提示した。それは、ミクロレベルとマクロレベル、すなわち構造と行為主体は相互依存関係にあるというアイデアである。彼は、「構造」「システム」「構造化」という

3つの次元の区別を行い、行為主体と構造の間には、相互依存的な関係があるのであり、これを「構造の二重性」と呼んでいる。ギデンズの社会理論の特徴は、一つにミクロ次元とマクロ次元を連結しようとするもので、もう一つは、行為主体がニーズや判断を持つのであり、社会システムは、ニーズや判断を持たないとする点である。この点で、ギデンズは、社会名目論の立場に立っているとと言える。

最後に、「社会システムの4側面分析」として、幕末の社会を、国際環境・経済・政治・思想の4側面に分け、上記5概念の分析枠組みをこの4側面に適用して、社会システムの4側面分析を行う。

3 江戸幕藩体制システムの概要

本節では、幕末の社会変動に至るまでの江戸幕藩体制システムの概要を見ていくが、政治的・経済的システムについては同テーマを扱う前掲論文（上）の3.1と3.2を、幕府の教育機関である昌平黉と林羅山については、前掲論文（上）の3.3を参照してもらいたい。

ここでは、江戸幕藩体制下における教育システム、そのなかでも大名の家臣の教育機関である藩校について見てみよう。本章の目的は、幕末の社会変動を扱うことが目的なので、その観点から、倒幕の代表的な藩の一つである土佐藩の藩校教授館と肥前藩の弘道館を取り上げることにする。

そのほかに、土佐藩では、土佐南学の伝統から生まれた国学および坂本龍馬や日本最初の商社である亀山社中の人材を育てた河田小龍の画塾、墨雲洞と、後藤象二郎や岩崎弥太郎等の人材を育てた吉田東洋の少林塾を、肥前藩では、洋学校の医学館や英学校の致遠館を取り上げることにしよう。

土佐藩は、その中期まで教育機関としての学校を持たなかった。教育の普及が必要と判断した8代藩主山内豊敷は、学校設立を計画し、宝暦9年（1759年）12月22日その校舎を建設した。はじめは教授場と称したがまもなく館号に改め、その学校を教授館と命名した。館内は講堂のほかに教授役控え室・書庫・写字室および小使室を設け、万端の準備を整えて開館したのは翌年正月16日であった。

教授館頭取として館務を取り扱ったのは中屋十右衛門と関裕左衛門、儒者の谷丹内および宮地藤三郎・箕浦右源次・戸部助五郎が教授役に任命され、月に6回士格の子弟を集めて4人の教授役が輪番で講義した。

8、9歳から14歳までは書道と素読の師につき、教授館に通うのは、15歳から40歳までとなっていた。15歳から40歳までは文武を修行するのが一般的で、必ずしも教授館に通学することを強要するものではなかった。教授役のほか儒者に直接師事することも認められ、ことに武芸は弓・馬・刀・槍それぞれの師家を求める慣習であった。弘化3年(1846年)に本町に官設の武芸所ができるまでは、その慣習は続いたのである。

講義には主として小学・四書・五経のような経書や史記・資治通鑑など中国の史書が用いられた。講義の眼目は、朱子学によって人倫を明らかにすることであった。

しかし、幕末になり、尊王思想の高まりは武術を尊ぶようになり、文事の衰えが目立つようになってきた。そうした事情から、藩校教授館は嘉永3年(1850年)6月、廃絶となり、文武教育はしばらくそれぞれの師に委ねられていたが、16代藩主山内豊範は文久2年(1862年)3月文武の師家世襲制度を廃止したのを機会に、新しく文武館を設立し、藩校の刷新を図った。文武官は同年4月に開校した。これは慶応元年(1865年)7月から致道館と改名され、文館と武館に分かれ教育された。文館では経学・史学・書学・国学および蕃書(外国語)・兵学が講義され、武館では弓術・馬術・剣術・槍術・居合術・砲術などの修練が行われた。

天保3年(1832年)には藩の医学教育も始まり、最初は教授館内で医学席を設けて学ばせていたが、天保12年(1841年)8月に医学館と改称し、その翌年の秋城下帯屋町に医学館校舎を新築して独立した。弘化2年(1845年)13代豊熙によって沢流館と改められ、さらに慶応2年には新設された開成館へ移転した。純然たる漢方医学から西洋医学も導入された。これは明治3年に建てられた五台山の藩立病院(吸江病院)に受け継がれた(平尾、1965、75-89頁、宅間、2010、140-142頁参照)。

次に、土佐国学についてみてみよう。

土佐の儒教は林羅山の学風を受け継いだ大名学としての朱子学与南村梅軒以来の学統を受け継ぐ谷時中の南学とがあり、林家の学が文章や窮理に重きを置いたのに対して南学は実践を旨としていた。

南学派に属する者は野中兼山・谷時中の子谷三助・大高坂芝山・町定静・長沢潜軒・曾我晚亭・黒岩慈庵などがその名を知られ、後日京都で垂加神道を唱えて学名をあらわした山崎闇斎もこの学派に属していた。この南学を奨励してその振興をはかった野中兼山が政権の座から追われると、その学派は、土佐から四散することになったが、京都で山崎闇斎の門で学んだ谷秦山によって土佐での復興が行われた。これによって、土佐に山崎闇斎の神儒学説(垂加神道)が根を下ろすことになった。この山崎闇斎学は、谷秦山と同学の士で土佐藩の藩主後見職をしていた土佐藩家老の山内規重によって、7代藩主山内豊常にも受け入れられることになったの

である。この学をさらに推進していったのが、賀茂真淵に師事した谷真潮や本居宣長に師事した宮地春樹の国学である。宮地春樹の子宮地仲枝から学んだ鹿持雅澄は古典を研究し『万葉集古義』等の著作を執筆した。鹿持雅澄の妻菊子は武市瑞山の叔母である。武市瑞山は鹿持雅澄の影響を受けるとともに、平田篤胤の国学も学んだ。

山崎闇斎の神道説や国学による日本古代の解明が柱となって尊皇論が生まれ、それが幕末期の勤王運動に発展していったのである（平尾、1965、64—68頁、宅間、2010、147—148頁参照）。

次に、河田小龍の墨雲洞について見てみよう。

河田小龍は画家であると共に、知識人であった。画家をめざし島本蘭溪の門に入ったが、間もなく狩野派の林洞意や南画の中林竹洞に師事している。学問では、陽明学者である岡本寧浦につき、また奥槌斎にも教えを請うた。

長崎や江戸に遊学して、見聞を広めたり、また、漂流より帰国した中浜万次郎を取り調べる事により、海外事情に詳しくなったのである。

坂本龍馬は、この河田小龍と出会い、世界情勢などを聞いて大いに啓発され、鎖国の不可能なことや、大艦の必要なことを聞き、夢を海に世界にと、拡げていったのである。

河田小龍の画塾墨雲洞には、多くの門人が集まった。その門人からは、長岡謙吉や新宮馬之助、近藤長次郎らの逸材が育った。彼はこれらの門人を坂本龍馬のもとに送り、亀山社中の人材や坂本龍馬の側近となる人材を提供することによって、維新を影で支える役割を果たしたのである。（宅間、2010、153—155頁参照）。

次に、吉田東洋の少林塾について見てみよう。

吉田東洋は革新的な藩主の13代豊熙に登用され、郡奉行や船奉行を務めたが、豊熙の死後は自ら職を辞して読書と研学に沈潜していた。ところで、この時期、アメリカ大統領フィルモアの国書を持って来日したペリーにどう対応するかを巡って思案していた幕府は各藩主に意見を求めた。これに対し、土佐藩では、東洋の起草した意見書が15代藩主山内容堂によって認められ、東洋は大監察から参政の職に就いた。参政に就任後は、身分階級制の簡約化・文学や武芸の世襲制度の廃止・実力ある者の起用・文武館の運営規則の創設で代表される安政の改革を行い、革新的な政策を実施した。また、「公武合体論」で藩論の統一を図り、容堂の路線を推し進めようとした。これは守旧派の人々から反感をかっした。この路線に東洋自身も立っていたので、彼の推し進める路線は、薩摩や長州とともに倒幕運動に走ろうとする「勤王派」の考えとも相容れなかった。

東洋の開いた少林塾には多くの門下生が集った。その門下からは、後藤象二郎や福岡孝弟、岩崎弥太郎などの明治維新で活躍する人材が輩出した。(平尾、1965、90、114-115、119-121、135-140 頁、宅間、2010、163-164 頁参照)。

次に、肥前藩の藩校弘道館について論じていこう。

藩校弘道館は、天明元年(1781年)藩主鍋島治茂によって人材育成を目的として創設された。治茂は、儒教教育によって人倫の道を説き、その道を実践することによって人倫の道を実現することをその教育方針とした。この方針に沿って、大学・論語・孟子・中庸・書経・礼記などの儒学関係のテキストをその教材として用いた。教育課程は素読・辺読・会読・講義などであり、出席者は全家臣団であった。その孫である藩主鍋島直正は、祖父治茂の開設した弘道館を活性化させ、創業時の理想を今こそ実現しようと、天保2年(1831年)に「忠孝の志厚く、文武相励み、御用に立ち候人才」の育成を期待し、井内伝右衛門等の改革派グループの儒者を弘道館の教授に抜擢して、弘道館を改革派で固め、その刷新を図った。自らの体制も古賀穀堂等の儒者グループをブレーンとして、学問と政治が一体となった藩政改革を推し進めた。改革の一環として、役人登用においては、実力主義が強調された。

弘道館の教師は、古賀精里・穀堂父子、枝吉南濠・神陽父子、小柳宝里、小代布水、武富圀南、永山二水、福島金岡、大園梅屋、三好十州、関迂翁、佐々木碓陽、原田葭涯、原田紫陽、木原隆忠といった面々であり、一流の儒者で構成されていた。(杉谷、2004、82-84 頁、藤野、148-149 頁、166-168 頁、毛利、2008、21-22 頁参照)。

最後に、肥前藩の洋学校について論じて、この節を終えることにしよう。

肥前藩 10 代藩主鍋島直正は、藩校教授古賀穀堂の『学政管見』の提言を受け入れ、天保5年(1834年)、「医学館」を設置した。嘉永4年(1851年)には、医師の資格・給与などを制度化していった。安政5年(1858年)、新築の病院を建設し、その際、医学館を「好生館」と改称して、藩内の医学研究の本格化を図った。その際の中心人物は、大石良英と大庭雪斎であった。

蘭学寮は、嘉永4年(1851年)に医学寮と併設して開校されていたが、安政元年(1854年)には火術方に移管され、その重点が医学研究から軍事科学に置かれるようになった。その後、アームストロング砲等の優れた新兵器を持つイギリスの軍事科学を摂取するため、語学研究の重点も蘭学から英学へと移行することになった。

慶応3年(1867年)佐賀藩は、アメリカ人宣教師フルベッキを教師に迎えて藩立英学校「蕃学稽古所」を開校した。大隈重信や副島種臣がこの学校の運営を行った。この学校は、やがて

「到遠館」と改称された。(杉谷、2004、96 頁、藤野、2010、179-182 頁、毛利、2008、52-53 頁、55-56 頁参照)。

4 幕末社会変動の社会システム分析

本節では、幕末の社会を、国際環境・経済・政治・思想の 4 側面に分け、この 4 側面から、社会システム分析を行うことにより、その社会変動の説明するのが、その目的である。この目的を達成するために、2 章で述べた 5 つのランドスケープ論・世界システム論・社会層論・資源動員論・構造化論を駆使して分析を行うことにする。

では、以下それについて論究してみよう。

4.1 国際環境

江戸幕府の鎖国から開国への政策変更(経緯については、前掲論文(上)の 4.1 を参照)は、アパデュライのランドスケープからみると、国際的な郵船網整備というメディアスケープを促進させ、人の移動としてのエスノスケープ、科学技術の移動としてのテクノスケープ、資本の国際投資としてのファイナンススケープを可能とすることになったのである。他方で、この国際的な通信網整備は、イギリスとアメリカに代表される西洋資本主義国民国家同士の資本戦の闘争でもあり、アジア諸国がこの資本戦に巻き込まれる中で、植民地化される危機を内在したものであった。西洋の資本主義国民国家は、条約締結や戦争という手段を通じて、国際航路を開発することにより、「世界経済システム」を地球規模に拡大させ、「中心国」とそれに隷属する「周辺国」、「中心国」と「周辺国」の間にある「半周辺国」を生み出し、「外的地域」を縮小させていくことになるのである。それは、世界の中で国民国家同士が覇権を巡って食うか食われるかのしのぎを削る「世界戦国時代」の到来をも意味したのである。『新論』の著者である会沢正志斎は、水戸に漂着したイギリス船員からの聞き取りを通じて、そのことを敏感に感じ取っていたのである(石原、2005、51 頁参照)。

本章では、この迫りくる西洋列強の外圧に対して、土佐藩と肥前藩が採用した取り組みについて見てみよう。

最初に、土佐藩から見てみよう。

嘉永 6 年(1853 年)6 月 3 日、ペリー率いるアメリカの黒船艦隊が浦賀へ来航し、江戸は大騒ぎの情勢となった。参勤交代後、高知城入りしていた山内容堂のもとへこの急報が届いたのは、艦隊が引き上げた数日後のことであった。

土佐藩は、この事件により、沿岸警備をする重要性を痛切に感じたのである。容堂は、翌年再来するアメリカ艦隊に対抗するため、海防のための軍備増強を図ると共に、海防に備える体制を確立するため、人員や資源・資金を郡奉行のもとに集約する改革を行った。

幕府はアメリカ大統領フィルモアの親書を諸大名に示し、意見書の提出を求めた。これにより、老中を中心とする幕府独裁の政治体制から、外様大名である土佐藩も参加する道が開かれたのである。土佐藩では、幕府から届いたアメリカ大統領の和訳国書をもとに、吉田東洋の起草による意見書が作成され、江戸へ送られたのである。

このとき提出された意見書は、外圧に屈した形での開国を拒み、海防を強化して断固とした対応をとるという攘夷論に立っており、これにより、他の西洋諸国の開国要求も抑えられるという内容であった。これは海防参与として幕政に参加していた前水戸藩主・徳川斉昭の意見と合致するものであったので、これにより、容堂は、薩摩藩主島津斉彬・伊予宇和島藩主伊達宗城ら有力外様大名とともに、幕政の中で斉昭派とも称される雄藩勢力を形成していったのである（土佐山内家宝物資料館編、『山内容堂』、2010、6頁参照）。

このペリー来航は、日本が西洋世界と接触した重大な事件であった。17世紀から19世紀のヨーロッパ世界は、市民革命と産業革命の時代であり、これにより、近代資本主義社会をヨーロッパは作り出した。このヨーロッパに生まれた資本主義は、アジア世界に進出してきて、アジアの人民を経済的に搾取することによって、ヨーロッパを中心とする世界を創造していった。彼らは、アジア世界に「自由貿易」を要求し、産業革命が生み出した安価な商品を大量にアジア世界に輸出し、アジア世界の在来産業を徹底的に破壊し、アジア世界を経済的に支配することを狙っていたのである。そしてそれに対する民族的抵抗に対しては、大砲と軍艦による強力な近代的軍勢力によってアジア世界を制圧したのである。

このように、ヨーロッパによる近代資本主義は、アジア世界を経済的に搾取することによって、自己の支配を確立しようとしたのである。ペリーの来航には、こうした世界支配の資本主義的野望が隠されていたのである。その頃、江戸で剣を学んでいた坂本龍馬は、この外圧に対して、攘夷主義者になりつつあった。

龍馬は、その翌年の嘉永7年（1854年）6月、最初の江戸遊学から高知に帰ってきた。その時期に、龍馬は画家の河田小龍を訪ねる。

河田小龍は長崎にいたこともあり、それにその頃アメリカから帰ったばかりの中浜万次郎からも、新しい海外の様子を聞いていた。この小龍は、嘉永7年（1854年）8月、土佐藩から薩摩藩に派遣された反射炉の見学団の一人でもあった。このように、小龍は、画家であるばかりではなく、当時土佐随一の新知識人でもあった。

小龍を訪ねた龍馬は、小龍から海外の事情や近代文明の知識を教えられたと考えられる。ま

た小龍は、龍馬に、洋式の汽船を購入し、航海術の練習をし、荷物を東西に運搬して交易することが大事であると強調したと言われている。ここには、後年、龍馬が海援隊で実際に行った通商交易とそれを通じての航海の訓練の基がすでに現れていると言えよう。また、この河田小龍との出会いがあったがゆえに、龍馬は単なる尊王攘夷主義思想に終わらず、雄藩連合を手段として人民による共和開国政治への構想へと転換していったとも考えられるのである。

その頃土佐藩では、新たな改革が始まっていた。この改革は天保の改革のときと違って、世界資本主義の進出という外圧に対応したものであった。対外的危機は、土佐藩だけでなく幕府、諸藩を含めたすべての支配者が、直接対決しなければならない問題であったのである。

改革の手始めは、洋式軍備を整備することであった。その先進地を視察することが重要と考えられ、嘉永7年(1854年)8月、河田小龍が御筒奉行や砲術指南役らとともに鹿兒島に派遣され、反射炉その他の技術を見学することとなった。

また土佐藩では、本来の武士団だけでは兵力が足りないので、嘉永7年(1854年)正月、一般の農民からも民兵を募った。被支配身分をも軍事力として動員されるにいたったことは、危機の深刻さを示すものであった。

対外的危機の深刻さを認識していた開明的な雄藩藩主(山内容堂、島津斉彬、松平慶永、徳川斉昭等)が、幕府老中阿部正弘とともに、従来の独裁的な幕府政治の改革に乗り出したことは、対外的な危機が「天下の問題」であったことをはっきりと示している。こうした雄藩連合運動は、幕府中心の幕藩体制とは異なった新たな封建勢力の連繋関係を生み出す可能性を持っていたのである。この封建勢力の新たな連繋関係の要として、「京都朝廷」が脚光を浴びることになるのである。それにより、「尊王」の問題が、今後の政治の上に重要な意味を持つようになるきっかけとなったのである(池田、2012、28—34頁参照)。

次に、肥前藩についてみてみよう。

最初に、肥前藩の長崎警備とそれに伴う反射炉による洋式大砲铸造と砲台築造について論じてみよう。

肥前藩は、寛永18年(1641年)以来、福岡藩とともに一年交代で長崎警備の役をするよう幕府に命じられていた。文化5年(1808年)8月、イギリスの軍艦フェートン号はオランダ旗を付けて長崎港に来港し、薪水を要求してオランダ商館の引き渡しを迫るという事件が起きた。この事件が起きたとき、長崎警備当番は肥前藩であった。これ以後、長崎警備体制の充実は、肥前藩にとって大きな課題となった。

肥前藩では、天保3年(1832年)頃から洋式砲術の研究が始められた。弘化元年(1844年)、火術方を設置して洋式大砲の製造に着手した。

10代藩主鍋島直正は、天保11年(1840年)に高島秋帆の考案した高島流砲術を肥前藩に導入した。直正がこうした研究に着手したのは、諸外国の軍事的な圧力に対する危機感が国家全体に高まってきたからである。

天保9年(1838年)3月15日、江戸を出発した直正は帰藩後、長崎郊外の山頂に設けた望遠鏡で西洋の船が見えたときには、長崎から佐賀まで急報できる「白帆注進」の組織を強化した。

天保12年(1841年)には、長崎にある香焼島の名前を冠した「香焼団結」と名づけられた特別訓練を受けた長崎警備要員が設けられた。

長崎警備には砲台の構築と大砲の鑄造が不可欠である。その計画は天保期末年(1843年)から始まり、弘化・嘉永・安政期に本格的に採用されていった。

鉄製の砲を鑄造するには、まず大量に鉄を溶解するための反射炉を築造しなくてはならず、それには反射炉の説明が書かれている蘭書の訳出が必要であった。この蘭書の翻訳は蘭学者杉谷雍介が行い、それをもとに数名の技術者が反射炉の築造に従事した。

大砲鑄造は困難を極めたが、試行錯誤を繰り返したあと、ついに成功し、嘉永3年から慶応年間までに271門を製造した。

上記のように、肥前藩は諸藩の中で初めて反射炉築造に成功し、それを使って鉄製の砲を増産していった。諸藩随一の砲築造藩となった肥前藩は、これによって、幕末維新の内戦で獅子奮迅の活躍をすることになるのである。

嘉永3年(1850年)12月2日には、伊王島・上ノ島の砲台築造にも着手した。砲台築造もなかなか成功しなかったが、苦勞の末、嘉永5年(1852年)、砲台も完成した。(杉谷、2004、2頁、14—18頁、26—30頁参照)。

最後に、肥前藩士副島種臣と大隈重信がフルベッキを通じて学んだ点について論じてみよう。

九州長崎は幕府の直轄地で長崎奉行を置き、オランダとの官営貿易が行われ、肥前藩と福岡藩が一年交替で警衛に当たっていた。

安政5カ国条約により函館・神奈川とともに安政6年(1859年)7月1日に長崎は開港場になった。外国人には居留地内での信仰と礼拝の自由を認めた。同年早くもプロテスタント派のキリスト教宣教師が長崎や神奈川に上陸する。依然禁教下で表向き布教は出来ないの、医療活動や洋学教授などを通じて日本人と接触し、語学研究と聖書翻訳に従事した。米国オランダ改革派教会のフルベッキは安政6年(1859年)に長崎に来航し、幕府の洋学所、ついで済美館(長崎英語伝習所)で英語を教えていた。

肥前藩の蘭学寮の在学学生、小出千之助・石丸虎五郎安世・中牟田倉之助・大隈重信・馬渡八

郎俊邁らは長崎でフルベッキについて英学を学ぶことを希望した。大隈は小出と相談して、佐賀の蘭学寮はそのまま予備校のように置き、長崎に英学の教場を設けることを企て、副島種臣を誘った。

尊王論を唱え、兄枝吉神陽亡きあと青年志士の名望を集めた副島は、その論の厳しさのため古老に憚られたが、近年水戸・長州が尊攘の激論を唱えて禍敗を取ったので、俗論派に危険視されたのみならず、学館にも容れられず家居していた。そこで大隈は、窮地にある副島に学校の督学の任に当たるよう勧めた。副島はついに自ら英学を修める決心をした。鍋島直正はこれまで学館の有力者に西洋の文明知識を吸収させようとしても好まないの、強いて自由に任せていたが、副島の決心を聞いて大いに喜び、他の者にも将来は英学の知識を兼ねないと時勢に応じ得ないことを説かせた。

こうして慶応元年（1865年）4月、肥前藩は長崎に致遠館を開講した。副島・小出・大隈は蘭学寮生徒から30余人を選び、長崎に遊学させ、五島町の深掘邸に教場寄宿舎を設け、フルベッキを招いて英学を講究した。佐賀から相良弘庵、小城から綾部新五郎、久保田から本野周蔵（盛亨）、武雄から山口繁蔵（尚芳）らが長崎に来て学んだ。

慶応4年（1868年）5月4日付の外国伝道局主事フェリス師宛の手紙で、フルベッキは「一年あまり前に副島と大隈の二人の有望な生徒を教えました、これら二人は新約聖書の大部分と米国憲法の全部とを私と一緒に勉強しました」と書き送っている（高谷編訳、2007、125頁）。

フルベッキの談話では、副島・大隈二人は「米国連邦独立の檄文」（独立宣言）の講読で、その冒頭に造物主は人を同等に作りと宣言した段にいたり、驚愕一方ならず、かつて夢にも思わぬ議論に接し、このとき、二人の後年の事業は胚胎したと考えられるのである（安岡、2012、6—8頁参照）。

土佐藩は、ペリー来航による外圧を契機として、海防に集中できる軍事制度改革（郡奉行のもとに人員・資源・資金を集中させる体制）と民兵制度の導入（武士とともに農民も海防に参加させる制度）を行っている。さらに、海防に欠かせない鉄製大砲を製造したり、入手するため、薩摩藩の反射炉見学を藩士にさせたりしている。

ペリー来航は、「資本主義世界経済システム」が封建日本に押し寄せてきたことを端的に示していた。これにより、鎖国から開国への転換や海外との不利な条件での貿易が強制されることになる。これを拒否すれば、圧倒的な軍事力により、アヘン戦争での清国のように植民地化の危機に晒されるのである。

このように、ペリーの来航等の西洋諸国の来航は、藩を超えた「天下」の問題となり、幕府専制支配の体制を不可能化し、ここから幕府と雄藩連合との提携体制が生まれ、幕末には、この雄藩連合体制が幕府に取って代わることになるのである。

西洋諸国による外圧の危機は、諸藩に対し、藩を超え、藩同士による軍事技術交流も促進することになったのである。

こうした外圧の危機の中、西洋の優れた科学技術や軍事技術を学ぶ必要から、土佐藩では、渡米経験のある中浜万次郎から西洋近代の最新情報の聞き取りも行っている。

肥前藩は、幕府による長崎警備を命じられていたこともあり、もともと軍事には敏感であった。イギリスのフェートン号事件やロシアのレザノフの来航等を通じて、海防の近代化の必要性を痛感し、反射炉建設とそれを通じた鉄製大砲の製造や砲台築造や海軍伝習所創設にエネルギーを注ぎ、幕末日本での軍事近代化の優等生となったのである。

長崎警備という役目は、肥前藩にオランダとの交流を通じて西洋に開かれた視点を提供したと考えられる。開国により、幕末に西洋人が来日すると、その中の宣教師でありエンジニアでもあったフルベッキをいち早く招いて洋学校を設立し、英学を学ばせていることにその証拠がよく現れている。

幕末の土肥両藩を通じて言えることは、以下の3点である。

第1点目は、西洋諸国の黒船来航が、交易等の不利性という「資本主義世界経済システム」の弱肉強食の搾取と直面させる出来事であった点である。第2点目は、この出来事が「天下」の問題となり、「藩同士の交流」を活性化し、それにより、幕府専制体制を弱体化させ、雄藩連合体制を構築するのを有利にさせたということである。

西欧列強の条約等を求める外圧に対して、最初は、このままでは日本も中国と同様に、植民地にされてしまうと、「状況の定義」をし、これに基づき、大半の藩が鎖国攘夷の方針を採用していたのである。ところが、万次郎を通じて西洋の優れた近代社会の情報を知った土佐藩や長崎警備を通じてつねづね西洋の近代情報に接していた肥前藩は、鎖国の不可能性を知り、鎖国を止め、開国して西洋の優れた技術や科学や近代国家形成のノウハウを西洋から学び、西洋の近代国家と肩を並べるように日本を変えていくことこそが、これからの日本の進むべき道であると、「状況の定義」を変えることになったのが、土肥両藩の3点目の共通点である。

また、肥前藩は、洋学校を設立して、フルベッキを校長に招き、西洋と積極的な交流を行い、貪欲に西洋から近代化に必要な知識を摂取していくことになったのである。土佐藩も渡米の経験のある中浜万次郎を通じて、西洋近代の知識を貪欲に吸収している。

エスノスケープは人の移動や人の交流を伴うが、これにより新しい思想をインプットするイデオロスケープや新技術を習得するテクノスケープの面も内在させており、その重層性の影響により、桎梏化し、機能不全に陥っていた古い国家を新国家へと若返らせ、新時代を築く契機ともなったと言える。

雄藩連合による交流は、エスノスケープやテクノスケープやイデオスケープを促進させるが、それと同時にその交流はファイナンススケープも促進させると考えられる。

また、土佐藩は、中浜万次郎の渡米経験の聞き書き記録を、河田小龍が著書にすることにより、人口に膾炙したし、肥前藩が反射炉説明書の洋書を翻訳書にすることにより、薩摩藩でも反射炉建設のために活用可能になった。土肥両藩には、著書を通じたメディアスケープの面もあると言える。

上記の理由から、土肥両藩は、エスノスケープ・テクノスケープ・ファイナンススケープ・イデオスケープ・メディアスケープの5者を緊密に結びつけていると考えることができる。

土肥両藩がこの5スケープを最大限活用していると考えられる。それに対して、幕府側の5スケープ活用は、土肥両藩と比べると見劣りがするものであったと言えよう。これをランドスケープ的視点から見ると、幕府より土肥両藩の方が、「資源動員力」において優れていたと見ることができる。また、土佐藩の民兵制度は、武士だけでなく、農民も海防のために動員し組織したという点で、幕府側に比べて、「資源動員力」において優れていたと言えよう。

4.2 経済

江戸幕府の経済システムについては前掲論文（上）の3.2で述べているので、ここでは、土佐藩と肥前藩の経済改革と殖産興業について見てみよう。

最初に、土佐藩の経済改革と殖産興業について論じてみよう。

高知城の築城と城下町の設営および幕府からの公課（江戸城や駿府城の普請）や木材の献上の出費が土佐藩の財政を脅かした。財貨は流出して藩庫は欠乏、借財も銀3000貫を突破するに至ったのである。この内情を知った山内家と縁戚の松平定行・同定綱は稲葉正成と相談して政務の改革と財政刷新を2代藩主山内忠義に勧告した。この使命は、藩政を担当した野中玄蕃直継とこれを補佐する福岡丹波・小倉少介に委任された。藩にとって目下の急務は藩の財政を整理することであった。債権者は上方の豪商岸部屋・袋屋・菊屋・炭屋などで、野中直継はこれらの町人に自ら折衝して債務弁償のために3年間の延期を求めてその了解を得た。借財整理の手段は、良材として知られた長岡郡本山の白髪山の檜を伐採し、これを大坂市場で売却することであった。これにより、3カ年で借金を完済したばかりでなく、その余銀を土佐に送って城内銀蔵に貯蔵することができた。これを機会に藩庁の人事を改め、政務を刷新して藩政の危機を脱することができた。元和の改革がこれである。元和の改革は藩財政の危機と対決したものであった。そのためには、封建制の原則に則り、農地を拡大し、生産を増加することが財政

策の第一義とされたのである。具体的には、耕作農民を確保するため、脱走農民を警戒し、また、新田開発を奨励したのである。

野中直継の養子である野中兼山は、17歳で奉行職に就任、その5年後には養父直継が病死し、野中家の当主となるとともに筆頭奉行職として藩政を担うことになる。

兼山は新田開発を積極化するためまず自分の領地本山に流れる吉野川の支流に井堰を設け、ついで物部川の山田堰、仁淀川の鎌田堰と八田堰、および宿毛の松田川の河戸堰を築造した。これらの井堰を利用して灌漑用水路は網の目のごとく不毛の荒地に張られて沃土となり、長岡郡や香美群、および吾川群や高岡郡にわたって水田地帯は大規模に拡大されていったのである。

新田開発に伴ってそれを可能にするために、長宗我部氏の家来の一領具足を郷士に登用したことも、兼山の改革事業としてあげられる。兼山は、まず100人を郷士に登用した。100人衆郷士がこれである。この募集が完了すると、さらに承応2年(1653年)以後さらに100人を追加募集した。百人並郷士がこれである。それについて200人衆、さらに200人衆並というように年を逐うて郷士の数が増加していった。後年になると、郷士800となり、家中武士の数に匹敵するようになった。兼山の郷士制度は、長宗我部氏の家来であった一領具足の懐柔に成功し、これと並んで新田開発の促進と、軍備の面では兵力増強をもたらしたのである。

郷士で藩の役人になった者は限られており、大半は村役人や庄屋となった。幕末土佐勤王党の中核となった者は、この郷士層の中から生まれている。

そのほか山林の保護と利用にも周到な配慮を加えた。建築材や造船材および薪炭材を考量して輪伐制を強化し、伐採を制限するために留山・留木の制を設けて山林や樹木の保護政策を確立したのである。

このほか水産業についても配慮がなされた。承応元年(1652年)尾張の人尾池四郎左衛門によって導入された捕鯨業は、鯉漁業と共に土佐の代表的水産業として発展した。加工品としての鯉節は、山間部にその原料を持つ和紙と並んで商品化され、その口銀は国産方の主要部分をしめ、藩財政の重要資源になったのである。沿海漁業のためには漁船の宿泊場所、また貨物運輸のためには商船の寄港地が整備される必要がある。

従って港湾整備も兼山の事業計画の中に織り込まれ、浦戸湾口の突堤築造、手結港や津呂港の修築も竣工した。

そのほか、蜜蜂・鯉・はまぐり・ます・白魚などを他の地方から土佐に導入し、それらのための産業組織を国産方の枠に入れて藩の専売にした商行為を営んだのである。鯉節・和紙・木材および薪炭・茶などの国産品は主として大坂市場に送られた。糸割符を得て中国の生糸を大阪に貯蔵し、投機的な商法を試みて、海外貿易による利益も狙っていたのである。止まること

を知らない兼山の施策は、しばしば他を顧みない独裁があり、その課役・課徴・専売制の強制のために疲弊に耐えかねていた庶民の怨恨が色濃くなり、寛文3年（1663年）7月兼山は上下の排斥するところとなって執政の座を追われることになったのである。

この後、兼山政治の軌道修正が行われた。「寛文の改替」である。

改替政治では、課役や船場専売による統制に対して寛大な政治が打ち出された。

町方には、課役の軽減や廃止が行われ、専売制を廃止し、商品作物の茶、紙などの売買取引自由など統制を緩和し、自由商業を許した。

村方には、夫役と送夫を制限し、茶、紙などの専売制は廃止、木材出人夫役も廃止するなど、諸役を大幅軽減した。

藩の専売制は、国産方役所を通じた御用商人の国産品の商品作物の買いつけ独占による不当に安い買い占めを伴い、農民の生活を苦境に陥らせた。そのため、農民一揆が頻発するようになり、それ以後、農民たちによる自由販売が認められるようになった。土佐藩の農村政策は、専売制とその廃止の繰り返しであるといえることができる。

上記の兼山のところで述べたもののほかに、楮もまた急速に伸びた商品作物であった。甘蔗の栽培も土佐の海岸一帯で広く本格化していく。煙草も天正年間に伝来し、喫煙の風の広まりとともに栽培も拡大した。幕末の頃になると山間部では椎茸や樟腦の生産も盛んとなって上方へ移出されるほどになってきた。（平尾、1965、29—48頁、宅間、2010、80—84頁、94—98頁、109—111頁、115—129頁参照）。

次に、肥前藩の経済改革と殖産興業について論じてみよう。

肥前藩の藩財政は年貢（本土物成）と全家臣団からの献米（御馳走米）から構成されていた。それに加えて、藩財政とは別に、雑税（小物成）が、藩主の手元資金である懸硯方に特別会計として蓄えられていた。非常の際にこの懸硯方から援助する仕組みとなっていた。

天保6年（1835年）5月10日、佐賀城二の丸が焼失したのを契機に、前藩主鍋島齊直の実権が新藩主の鍋島直正に移り、古賀穀堂ら儒者グループに属する改革派の中堅クラスの家臣が門閥層に代わって藩政に加わり、これらの改革派の中堅層家臣団が藩政の中心となった。

こうして天保8年（1837年）肥前藩の藩政改革が開始されたのである。

財政改革では、実際に藩政を担当している者で、千石以上の者には知行・切米の20%、役職者でない者には15%の「相続米」（生活費）を渡すことにした。

天保年間の藩政改革にあたって、人事を刷新するとともに行政機構も改めた。政務の中心を請役所とし、行財政の収入面も支出面も請役のもとに統一することにした。藩政の議事も仕組所で数名の重職者により審議決定することにした。

農政改革においては、年貢を徴収する代官に人材を抜擢し、また、代官所を増やして、請役所に直結させた。

農政改革のもう一つの特徴は、「加地子猶予」である。これは藩に納める年貢（地子）に対して、小作人が地主に納めるべき「加地子米」を納めなくてよい、とする制度で、地主の立場を否定し、小作人を保護する政策であった。そのほかに、「相对借銀猶予」が挙げられる。これは、金融業者からの借銀は誰でも 15 年賦で返済すれば良いという制度であった。農民の場合には、その上加地子猶予の利点が与えられたのである。

そのほかに、「均田制」を実施して、地主による土地収奪を防ぐと共に、上記の加地子猶予により、小農民を保護して封建制下での農村社会を維持する政策を実行したのである。そのため、肥前では、全国で発生した百姓一揆が起こった記録がないのである。

天保年間における藩の財政再建は、江戸・大坂・長崎の豪商からの借銀の整理に当てられた。その方法は、無利子で何十年もの年賦とする方法（利留目永年賦）や一部を払って残りは踏み倒す方法（打切）であった。

その返済財源は、江戸藩邸・参勤交代などにおける経費節約と、上級家臣たちへの貸付金（元銀）およびその利子（利銀）や大坂市場での米の売上金（廻米代銀）であり、特に米の売上金が借銀返済の半分を占めていた。

殖産興業では、防風林・木材・榛樹の移植（薪）・綿花栽培・甘蔗栽培（砂糖製造）・鯨の縮（占）買・石炭採掘などが行われている（杉谷、2004、6—13、毛利、2008、20—21 頁参照）。

以上のように、土佐藩と肥前藩の経済改革は成功裡に終わり、それによって、藩の財政基盤を強化し、両藩とも倒幕の一翼を担っていくのである。したがって、幕府は経済改革の失敗により、その財政基盤を弱めたのに対して、土肥両藩は経済改革の成功により、その財政基盤を強化させたことにより、幕府と土肥両藩のファイナンススケープにギャップが生じ、これが契機になって、倒幕への道が開けて来ることになったと言える。

4.3 政治

本章では、幕末の土佐藩と肥前藩の政治状況の概要について論じていくことにしよう。

最初に、土佐藩の政治状況の概要についてみてみよう。

土佐 15 代藩主山内容堂（豊信）は、学問を好み、文武両道に優れ、時代の趨勢を敏感に察知する名君の藩主であった。

容堂が藩主襲名をした時期は、嘉永 7 年（1854 年）の幕府による日米和親条約の締結、大老井伊直弼による安政 5 年（1858 年）の日米修好通商条約の締結という激動期であった。勅許を

得ない日米修好通商条約を結んだ幕府の独断への怒りと、将軍の後継問題が絡んで政界の対立は激化していた。

容堂は越前の松平慶永（春嶽）、薩摩の島津斉彬、宇和島の伊達宗城の3藩主ともに、徳川斉昭の子の一橋慶喜を後継の将軍に擁立して幕府の刷新を図ろうとした。しかし、大老の井伊直弼は、紀州から徳川家茂を将軍として迎え、容堂らの活動は挫折した。これ以後、井伊直弼は反対派の大名や志士の弾圧（安政の大獄）を始めた。容堂は隠居謹慎を命ぜられ、藩主の座を養子の豊範に譲らされた。しかし万年元年（1860年）の桜田門外の変による井伊直弼の横死を契機として、薩摩や長州、土佐などの西南雄藩の動きは活発となり、幕政を押し動かす一大勢力になっていった。文久2年（1862年）4月には容堂も謹慎を解かれ、松平慶永らと再び公武合体路線を推進していった。

土佐山内氏は外様大名ではあったが、慶長5年（1600年）9月の関ヶ原の戦いでは徳川家康に通じて東軍に属して従軍し、その功によって同年11月遠江国掛川から土佐の国主に任ぜられた。この点が、薩摩や長州とは異なっている。2代藩主忠義の妻は家康の姪であることから優遇され、松平を名乗ることが許されていた。また、容堂自身も、12代藩主豊資の弟豊著の子で、宗家ではなく土佐南邸の分家であったが、山内氏と親戚関係にあり、老中阿部正弘とも政治的に相通ずる関係にある島津斉彬の援助により、徳川家の好意を得て藩主就任を許可されたのである。こうしたことから、容堂は、幕府に対して深い恩義を感じていたのである。したがって、容堂は一貫して公武合体路線は変えず、倒幕派の薩摩と長州と同一の行動をとらなかった。

藩政においては改革派の吉田東洋を参政に登用して、安政の藩政改革を行い、革新的な政策（身分階級制の簡約化・文武の世襲制度の廃止と能力主義の導入・藩財政の赤字解消・国産品の統制強化・農民への商品作物の奨励）を実施した。東洋は容堂の公武合体路線を信じて藩論を進めたが、これが倒幕派の土佐勤王党と対立し、勤王党员によって暗殺された。以後勤王党が保守の佐幕派と手を結んで強力な政治勢力となった。これは容堂の考えには相反するものであった。倒幕派の長州が勢力を失う文久3年（1863年）8月の政変以後、容堂は土佐勤王党の弾圧を開始し、その首領武市瑞山らを投獄し土佐藩を公武合体論で固めた。

次に、坂本龍馬による薩長同盟の密約と中岡慎太郎による薩土密約について論じてみよう。

慶応元年（1865年）9月21日、京都にいた大久保利通は、近衛忠房から幕府が要求している長州藩再征の勅許が認められたという知らせを受けた。大久保はただちに行動を起こし、当時朝廷において重きをなしていた中川宮（朝彦親王）の邸に赴き、この勅許を覆すことを求めた。中川宮は、関白二条斉敬に訴えてみてはどうかと返答した。そこで大久保は関白邸に行つて、幕府の長州藩再征要求を拒否すべきであるという持論を説いてやまなかった。しかしこうした努力も空しく、大久保の意見は、朝廷に受け入れられることはなかった。朝廷は、幕府の

圧力に屈して長州再征を勅許したのである。

この事件が意味しているのは、幕府が薩摩等が推進している雄藩連合による国内統一路線を否定し、これまで通りの幕府独裁体制を維持していこうと考えているということであり、その方向に沿って長州藩を征討しようとしていたということなのである。

こうした状況を打開するためには、薩長両藩の和解と提携が必要であった。

そのため、龍馬は、桂小五郎（木戸孝允）を長州に訪ね薩長同盟の足がかりをつけようと努力するのである。

この後、龍馬は京都薩摩藩邸で西郷と会し、長州藩のために艦船、武器弾薬を購入する際に、この購入を薩摩藩名義で行うよう依頼したのである。この薩摩藩による長州藩への便宜提供が薩長同盟を締結するきっかけとなり、翌慶応2年（1866年）1月22日、薩長同盟の密約が成立する。

西郷隆盛、大久保利通らは薩摩、土佐、越前、宇和島の4侯会議を提案し、雄藩連合による時局の収束を図ると共に、長州処分問題を有利に解決し、倒幕への主導権を確立しようとした。しかしこの会議は倒幕派と公武合体派に意見が分かれて調停ができず、薩摩側の願いは叶えられることはなかった。これ以後、西郷らは薩摩と長州の連繋により、武力倒幕への道を進むことになる。

土佐藩でも武力倒幕を目指していた小笠原唯八や乾退助（板垣退助）や谷守部（谷干城）が薩摩藩に急速に接近する動きを取るようになる。慶応3年（1867年）5月21日、こうした動きを武力討幕派の中岡慎太郎が周旋して、薩摩の小松帯刀、西郷隆盛、吉井幸輔と土佐の乾退助、谷守部、毛利恭助らによる土佐の会談が小松帯刀邸で開かれた。この会談により、武力倒幕を目指す薩土密約が締結された。

次に、大政奉還の基となった坂本龍馬による「船中八策」および坂本龍馬と中岡慎太郎による「薩土盟約」について論じてみよう。

慶応3年（1867年）6月9日、坂本龍馬は、後藤象二郎とともに長崎を出航した。この長崎から上京する船中で、龍馬は後藤に、天皇を中心とした国内の統一体制についての意見を述べ、8カ条の新国家体制の要項（「船中八策」）を、海援隊書記長長岡謙吉に書かせた。以下が、その「船中八策」である。

- 一、天下の政権を朝廷に奉還せしめ、政令よろしく朝廷より出づべき事。
- 二、上下議政局を設け、議員を置き、万機を参賛せしめ、万機よろしく公論に決すべき事。
- 三、有材の公卿・諸侯及び天下の人材を顧問に備え、官爵を賜い、よろしく従来有名無実の官を除くべき事。

- 四、外国の交際広く公議をとり、新たに至当の規約を立つべき事。
- 五、古来の律令を折衷し、新たに無窮の大典を選定すべき事。
- 六、海軍よろしく拡張すべき事。
- 七、御親兵を置き帝都を守衛せしむべき事。
- 八、金銀物価よろしく外国と平均の法を設くべき事。

船中八策では、朝廷を中央政府とし、上下の議会（上下議政局）を設置し、憲法（無窮の大典）を制定し、さらには政府直属の「御親兵」を設置して帝都を守衛することなどが主張され、中央集権的で立憲的な国家体制が構想されている。

後藤は、この意見に賛同し、上京の翌日、在京中の土佐藩士たちで協議しこれを藩の方針とすることに決定した。この八策は土佐藩にとって待望のものであった。なぜならば、この方策は、武力による事態の解決を回避する可能性を持っていたので、土佐藩主流の倒幕ではない公武合体派の路線にも受け入れ易かったからである。

ところで、先に論じたように、中岡慎太郎は武力倒幕同盟である薩土密約を周旋した。しかし龍馬や後藤の政権構想（公議政体論）を聞き、平和裏に政権が朝廷に返還されるならばそれでも良いと慎太郎は考えたのである。

こうした考えに立って、慎太郎は龍馬とともに「大政奉還路線」で土佐と薩摩の同盟を周旋した。慶応3年（1867年）6月22日、坂本龍馬、中岡慎太郎が同席して、京都三本木の料亭で、薩摩と土佐との「大政奉還路線」が締結された。土佐からは後藤象二郎、福岡孝弟、寺村左膳、真辺栄三郎、薩摩からは小松帯刀、西郷隆盛、大久保利通らが出席し、「薩土盟約」が締結されたのである。

その後、上記の「船中八策」に基づく「大政奉還路線」を後藤象二郎は容堂に進言して、受け入れられた。容堂は、慶応3年（1867年）10月3日に、将軍一橋慶喜に大政奉還を建白した。時局の情勢を理解した慶喜もこの進言を受け入れ、慶応3年10月14日に政権を朝廷に返上した。（池田、2012、130—131頁、158—162頁；宅間、2010、160—163、164頁、188—189頁参照）。

しかし薩長2藩は、慶喜の徳川家も含めた「大政奉還路線」では、徳川家の勢力が温存されるので、根本的な社会変革はできないと考え、根本的な変革を行うには、慶喜と会津・桑名2藩藩主の討討が必要であると倒幕の計画を推し進めていた。討幕の密勅が薩摩・長州にくだったのも上記の10月3日であった。

「大政奉還路線」に立脚した「公議政体論」に先を越された倒幕派は12月9日に政変を決行して、王政復古の宣言をし、天皇中心の新政府を樹立した。新政府は政治の大綱を決める小

御所会議を開いた。容堂は家康以来の徳川氏の功績と、大政奉還を行った慶喜の英断をたたえ、慶喜と徳川家に対して、寛大な処分を行うよう提案した。松平慶永や後藤象二郎も容堂の意見に賛成しこれを支援したが、岩倉具視や大久保利通らは、慶喜の「辞官納地」（官位を辞し、徳川家の土地と人民を朝廷に返却すること）を強硬に主張して、容堂の提案に反対し、最終的には岩倉や大久保の強硬な意見がとおり、それで決着がつくのである。

会津や桑名など譜代の藩はこの処分に対して怒り心頭に発した。12月25日の幕府兵による江戸の薩摩藩邸焼き討ち事件がきっかけとなり、翌年正月3日薩・長主体の新政府軍と幕府軍による鳥羽・伏見の戦いが勃発した。この戦いで、幕府軍は敗北し、正月6日慶喜は大坂城を出て江戸に逃れた。

大政奉還後の土佐藩は、藩論がまとまらず、門閥中心の佐幕派は開国派と攘夷派に分かれ、改革派・倒幕派中心の勤王派も武力倒幕派と公議政体派に分裂して、それぞれが独立して動いている状態であった。正月3日の鳥羽・伏見の戦いでも、容堂は薩・長と会津・桑名による私闘と位置づけ、土佐藩兵のこの戦いへの参加を禁じていた。しかし翌4日、容堂のこの意向は無視され、前年土佐藩の兵制改革で乾退助が隊長に任命した隊長たちによる指揮の下、土佐藩兵は官軍として、この戦いに参加したのである。しかし後藤象二郎は容堂に従い、藩兵を京都に引き上げさせるといった状況であった。

乾退助は土佐勤王党と同じく武力倒幕派であり、中岡慎太郎らとともに武力倒幕の計画を押し進めていた。また容堂にも、倒幕の時期がきており、これに乗り遅れると「薩長の門に御馬を繋ぐこと」になると進言した人物である。

一方、後藤象二郎は容堂と共に公武合体路線を目指し、坂本龍馬らと協力して大政奉還に向けて活動した中心人物であった。

戊辰戦争で土佐藩の中核隊であった土佐藩迅衝隊は、下士を中心に編制された部隊である。土佐では乾退助や小南五郎右衛門らが迅衝隊を中心に出兵の準備を整え、出兵命令を待っていた。この命令は谷干城によって伝えられた。部隊は、総督は深尾丹波、大軍監小南五郎右衛門ほか一名、大隊司令乾退助、右半大隊指令片岡健吉、左半大隊司令祖父江（土屋）可成、小軍監谷守部（谷干城）らで組織され、1月13日致道館から京都を目指した。

当時京都にいた土佐の佐幕派は、退助の上京を阻止することを画策し使者を高松に派遣した。こうした動きを乾退助は察知し、丸亀から船で大阪を目指した。佐幕派は迅衝隊大坂到着の報を聞き、入京禁止の使者を大坂に派遣した。しかし陸路と海路の違いから、両者は相まみえることなく、その結果、乾退助らは入京に成功した。乾退助らは容堂に謁見し、薩・長に対する怒りを解くよう容堂を説得し、その説得に成功した。これにより、藩論はようやく武力倒幕で統一された。その結果、佐幕派は失脚し、国元に返された。

鳥羽・伏見の戦いの後、朝廷側は朝敵討伐のため関東東征を企て、土佐藩にも出動命令が出され、乾退助は東山道先鋒総督府参謀として隊を統率した。土佐藩兵は京都から大垣に入り、ここで、江戸入りは甲州街道経由と決定された。大垣で、乾退助は姓を板垣に改めた。慶応4年(1868年)3月7日、柏尾で戦いをするに当たり、全軍1500人では少ないので、乾は、乾家に代々伝わる家伝に則り、我こそは板垣信形の後裔であると称して檄を飛ばし、甲州の浪人と兼武の神主の有志を募集したところ、土佐藩軍への編入希望者は続々と集まり、武田信玄の墓前で締盟して江戸に向かったのである。

3月14日土佐藩軍は内藤新宿に到着した。ここで断金隊(甲州有志)や、斉武隊(分家の麻布山内家の家臣団)も合流した。

西郷隆盛と勝海舟の会見(江戸城明け渡しの会見)はこのとき行われた。彰義隊も鎮定された。今後は、まだ抵抗を続けている奥羽越列藩同盟の鎮圧が必要であるが、その戦闘準備は着々と進んでいた。

慶応4年(1868年)4月18日から23日にかけて土佐藩兵は東北諸藩の反抗鎮圧に出陣した。

慶応4年(1868年)8月23日、土佐藩は会津若松城包囲戦に突入した。1カ月の包囲戦になったが、米沢、仙台藩が降伏し、その後、9月22日には若松城も落城した。会津藩は、その滅亡に際し、僅かに5000の士族しか国のために殉じたに過ぎず、農工商の庶民は皆逃避したのであった。会津藩は武士と民衆の間が一致和合して団結していなかったため簡単に攻略されたのである。

米沢藩は9月に降伏し、仙台の伊達氏、福島の板倉氏も降伏し、庄内藩も盛岡藩も帰順した。「白石同盟」に参加していた各小藩もこの前後にすべてが降伏し、最後に会津藩が落城して、東北の戦乱に終止符がうたれた。(宅間、2010、164—171頁参照)。

土佐藩では、藩を脱藩した坂本龍馬と中岡慎太郎による薩長同盟・薩土密約・薩土盟約の3活動が大事である。これにより、西南雄藩のうち、薩長土連合が結成されることにより、幕閣独裁政治から雄藩連合政治への転轍が可能となったからである。上記の3活動に、龍馬の「船中八策」に基づく大政奉還論が加味されることにより、天皇を中心にした雄藩連合の新政府(明治維新)が現実化されることになったのである。それは、龍馬の大政奉還論を受容した容堂が大政奉還の建白書を将軍一橋慶喜に提出し、慶喜もこれを是として朝廷に大政奉還を行ったからである。

大政奉還後の雄藩連合政府の捉え方は、容堂や後藤象二郎や慶喜にとっては、徳川家も含めた連合政府であり、それはヨーロッパの市民による民主主義的な議会制の政府などではなく、封建諸侯の連邦国家体制に過ぎないものであった。それに対して、薩長の西郷隆盛や大久保利

通や桂小五郎にとっては、慶喜を除外し、徳川家を除いた雄藩連合政府であり、自分たちが主導権を握る新政府を考えていたのである。

龍馬や海援隊の公議政体論は、「人心ノ向フ所」なので人民主権や共和政治に近い発想であり、後藤や容堂の封建諸侯の連邦国家体制の発想とは異なるのである（池田、2012、158—167 頁参照）。

薩長は武力による倒幕、中岡慎太郎も倒幕、龍馬は、大政奉還前は、不戦、倒幕両にらみだったが、奉還後、雄藩と慶喜のリーダーシップを結びつけた雄藩連合政府による不戦の方向を模索したのである。龍馬も中岡も、その手段が武力倒幕か不戦かの違いはあるが、薩長同盟・薩土密約・薩土盟約による薩長土で、幕府に大政奉還を迫り、それを実現して新政府を作ることをご構想したのである。（松浦、2011b、はじめに、ix 参照）。

中岡と龍馬の共通点は、藩は全国的な権力統一の手段として必要であり、これを推進するためには、「大坂辺の豪商と結合」することが必要となると考えている点である。中岡の場合、この全国的な権力統一の視点は、単なる「藩」を越え、植民地化の危機に対する「民族主義的性格」を持った発想となっているのである。この大商業資本との結合の方向は、高知城下の町人郷土出身の龍馬においても現れているのである。龍馬は土佐勤王党結成後ただちにこれに参加するが、他の黨員とは異なり早くから素朴な攘夷主義を捨てていた。これは、彼の町人的性格に基づくものであると考えられる。中岡や龍馬の雄藩連合構想は、騎士の戦士層である武士層ばかりでなく、豪商人層もその担い手とした広がりのある構想だったのである。また、彼らの勤王思想は、土佐の豪農にも、国学を通じて浸透していた。藩権力によって勤王派は弾圧されたが、その生命力は農民層の中に潜在力として残されていたのである。中岡や龍馬の雄藩連合構想は、勤王思想を梃子にして、豪商のみならず豪農層をも担い手とする広範な民衆を動員する政治思想として機能しているのである。中岡は豪農層出自の庄屋郷土、龍馬は豪商層出自の町人郷土、この二人の思想運動を通じて、幕末維新の政治変革運動が推進していくのである（飛鳥井、2010、77—78 頁；池田、2001、203 頁、207—211 頁参照）。

雄藩連合論と船中八策に基づく大政奉還論は、広範な民衆を巻き込む思想であり、またそう機能し、武士のみならず、豪農や豪商の民衆を巻き込んで倒幕運動へと発展していったのである。板垣が慨嘆したように、東北戦線での会津藩は、武士層のみの騎士的戦士層を担い手としたものであり、農工商層をもその担い手としていなかったために、わりと簡単に政府軍に敗北してしまっただのである。これを見ても、倒幕派の民衆動員力が幕府側の動員力より優れているのがわかるのである。

最後に、肥前藩の政治状況の概要について論じてみよう。

天保6年(1835年)から開始された肥前藩の天保の改革の取り組むべき最重要の課題は藩財政の再建であり、その原因であった藩債を整理することにより、天保11年(1840年)頃には藩財政の再建にある程度成功するのである。また、農村の改革に着手し、在任代官を増やして領内農村支配を強化するとともに、天保13年(1842年)には困窮農民の農業経営安定のために、蔵入地を対象に10年間の加地子米猶予を実施し、地主支配の除去に努めたのである。そして天保8年(1837年)には、請役のもとに行政の責任を集中化する政治改革を行っている。また同年に長崎警備の強化のために、洋式大砲の購入を考慮するなど、軍事力の強化を開始したのである。こうして肥前藩では天保以降、財政の再建、農村の改革、行政機構改革、軍事力の強化など、藩体制の強化を目指した改革が展開されていくことになった。

肥前藩は福岡藩と1年交替で長崎警備を担当していた関係で、対外的防備の問題に関心を寄せていたが、嘉永3年(1850年)に長崎湾外の伊王島・神ノ島の台場を自前で築造することを始め、反射炉を築いて鉄製の洋式大砲の鑄造に我が国で最初に成功した。このための費用は、藩財政およびそれとは別途会計の非常用の懸硯方からも多く支出されていた。そのため懸硯方への収納の強化が行われねばならなかった。また嘉永4年(1851年)には藩庁内に新しく郡方を設置した。これは、地方知行地を有する最上級家臣の私領主が任ぜられていた郡方と、在任代官によるこれまでの二元的支配を否定し、新郡方と在任代官による農村の統一的支配を実現しようとする改革であった。

また嘉永末には、これまでの藩財政と懸硯方という二元的財政運営から、懸硯方中心の新財政の運営に変更している。このように肥前藩の嘉永・安政期という時期は、長崎警備の軍備増強を行い、そのための財源として陶器や白鐵等の国産の開発や奨励を行い、私領主の権限を縮小して藩内の再編を進め、藩内支配の統一化、集権化が進められたのである。

天保13年(1842年)に始まった10年間の加地子米猶予は、その後嘉永4年(1851年)さらに10年間の猶予が行われているので、困窮農民への配慮が農村では持続的に行われてきたと言える。しかし他方で、自力開発の新田地主などには加地子米猶予は行わないという例外的措置も認めているので、これは地主へ配慮した結果であるとも言える。

慶応元年(1865年)の長州征討後、銃隊中心の藩兵編成に改めた。そして藩財政における軍事費の支出が多くなり、慶応2年(1866年)には、藩財政は軍事財政中心の財政となった。諸役所の統廃合は慶応期に入るとさらに進められ、請役所を頂点とした集権的行政機構に再編成されていった。またこの時期には軍事力増強のための資金にするため、長崎貿易における商品として、石炭・鐵・茶などの生産と統制を積極的に行っている。

そして諸藩の中で最大の強大な軍事力の保有を実現し、幕府対薩・長の対決に備えた。この強大な軍事力を駆使して、肥前藩は戊辰内乱で軍事的に活躍することにより、維新政府内での

地位を高めることに成功したのである。

文久元年（1861年）10月に長州では長井雅楽の「航海遠略策」を藩論として採用し、「公武合体路線」で動いていた。また文久2年（1862年）4月に島津久光は「公武」の周旋のため挙兵上京し、一橋慶喜の將軍後見職、松平慶永の総裁職の就任等の改革を行うよう幕府に圧力をかけた。鍋島閑叟もこうした有力藩と共に公武間の周旋に乗りだしたのであった。

しかしこの文久2年（1862年）10月に朝廷では、「尊皇攘夷路線」に藩論を変更した長州藩の影響下で「尊攘派」が実権を握っていた。12月終わりに京都についた鍋島閑叟は、「攘夷」の実行を幕府に伝達するよう朝廷に命ぜられ江戸へ向かった。閑叟が江戸で周旋したのは幕府中心の公武合体論であったが、具体的な成果を上げるに至らなかった。これ以降、閑叟は中央政局で積極的に行動することはなく、強兵を目指して藩「割拠」の方針を堅持していたのである。

慶応3年（1867年）12月21日に肥前藩はまず最初に家老鍋島孫六郎を挙兵上京させた。次に、藩主鍋島直大は翌慶応4年（1868年）正月7日に挙兵して京都へ向かう予定であったが、鳥羽・伏見の戦いが起こったことを知らされたため、上京を延ばし、京都へ着いたのは2月2日のことであった。そして鍋島閑叟は3月1日に入京した。この京都政局への登場の遅れのため、日和見的评价であるという評価を肥前藩は受けることになった。

藩主直大と閑叟の入京により、肥前藩が新政府につくことが明確となった。そして以後肥前藩は遅れを取り戻して、新政府に貢献するために、戊辰戦争に積極的に軍事動員を行っていった。肥前藩のアームストロング砲は5月の上野戦争、9月の会津城攻撃でその威力を遺憾なく発揮した。肥前藩は維新変革に遅れて登場することになったが、奥羽戦争での軍事的貢献により、維新政府内で次第に政治的な地位を高めていった（木原、2009、3—8頁参照）。

このように、最新鋭の武器を持ち、強力な軍勢力を有していた肥前藩の「騎士的戦士層」の「武士」が戊辰戦争に西軍として参加したことが、この戦争を勝利に導いた要因の一つであると言える。

さらに挙げるならば、もう一つの要因は、幕府嫌いの民衆である東北農民層よりなる「農兵」たちが、新政府側に味方したからである。彼ら「農民層」は、この勝利のキャスティングボードを握っていたのである。彼らが新政府側に味方した理由は、幕府の支配者層である「武士層」が、「農民層」に対して、商品作物の自由化を認めず、また、飢饉や物資の沸騰に苦しむ農民の生活における利害を守ってくれなかったため、豪農層も小農小作農民層も、ともに封建体制の軛から解放された新社会を希求したからなのである（家近、2014、39—245頁；渡辺、2012、194—297頁参照）。

ところで、土佐藩の箇所でも見てきたように、勤王論と船中八策に基づく大政奉還論が雄藩

連合政府論と結合することによって、倒幕側は武士層のみならず豪商や豪農という広範囲な民衆を動員することに成功し、それによって、幕府側の動員力を遙かに上回るようになったのである。

この動員力は、肥前藩が従軍した戊辰戦争にも当てはまるのである。戊辰戦争における東軍の中心的存在であった会津藩は武士層のみの戦いで、商人や農民は逃散したのに対して、西軍は、強力な軍事力を持った肥前藩の武士層と東北農民層の両方が参加する戦いであったのであり、西軍の動員力が勝った戦いであったと言えるのである。

これまで土佐藩と肥前藩の政治状況をみてきた。幕藩体制は、最初は、譜代大名や親藩を担い手とする幕閣による集団指導体制や独裁体制であったが、幕末になると、そのルールは、実力のある大藩の外様大名によって破られ、外様大名も中心的支配層を形成するようになる。また、藩の中からも、有能な下級武士層が藩主によって登用され、台頭してくるようになる。本論でとりあげた土佐・肥前、前掲論文（上）（下）の薩摩・長州など、西南雄藩の有能な下級武士層が幕末の政治変動の主たる担い手となってくるのである。こうして、幕末になると、幕藩体制を支える武士層の身分制度は根本から揺らぎ、そのルール改変を迫られるようになる。したがって、幕末になると、幕藩家産官僚を主たる担い手とする幕府政府主導の幕藩体制政治構造は、そのルールを一新し、朝廷を中心に据え、下士をその担い手とする新臣民国家官僚制という政治構造に改変されるのである。政治構造のルールを書き換えるという「構造化」がこれによって達成されるのである。この「構造化」を「身分」という観点から俯瞰すると、身分制度という軛に呻吟していた下級武士層・農民層・商人層が、身分制度の書き換えという「構造化」によって、自己の置かれている利害状況や身分状況を克服することによって、その恨み辛み、すなわちルサンチマンを晴らして、自己の権力的価値関心を満足させている面もあると言える。

ランドスケープ論の立場でみると、幕藩体制から王政復古による新政府の体制移行には、ペリー等の欧米諸国の対外的圧力による鎖国から開国への要求というエスノスケープの側面、薩長土肥の雄藩連合政権である新政府はその連合体制により、各藩割拠の状態より資金面において優れていた点や、鳥羽・伏見の戦いに勝利した後、新政府に近畿の豪商が資金援助をするようになったというファイナンススケープの側面、洋書や外国人との情報交流に基づくメディアスケープの側面、欧米の共和政治等の影響というイデオスケープの4側面が絡んでいるのである。

幕藩体制下におけるメディアスケープとイデオスケープの側面については、この後の4.4章で詳しく検討することにしよう。

4.4 思想

これまで、幕末の社会変動の諸相を把握するため、国際環境、経済、および政治の側面に分けて、説明を行ってきた。事態の流れは、新政府側に有利な方向へと進んでいたのであるが、思想の面ではどうであったのであろうか。この思想の面については、3章の江戸幕府システムの教育の概要で一部述べたが、この教育の章では、幕末社会変動への影響という観点から、思想を本格的に検討していないので、本章でこれを検討することにする。

薩摩と長州を基軸にした前掲論文（下）においては、幕府公認の朱子学に対して、その批判的学派である古学の伊藤仁斎と荻生徂徠、水戸学の会沢正志斎、国学の本居宣長と平田篤胤を取り上げて論じた。前掲論文（下）における重点は、朱子学批判という点に集中され、幕末社会変動を促した倒幕思想への影響という点まで展開できなかつた。

そこで、本章では、幕末社会変動への影響という観点から、思想家としては、肥前藩の国学者の枝吉神陽、平田篤胤およびその学派を取り上げ、その倒幕思想への影響を論じることにする。

最初に、枝吉神陽の思想についてみてみよう。

枝吉神陽は、文政5年（1822年）の生まれで、字は世徳、号は神陽と称した。明治新政府初代の外務卿副島種臣は、この神陽の弟である。

家伝によれば、枝吉家の祖先は漢の皇祖（劉邦）で、後漢の最後の皇帝孝献帝の曾孫阿智王が渡日したことに由来すると言われている。南濠や神陽たち枝吉三兄弟の家に対する誇りや漢籍に対する親近感などは、このルーツに基づくと考えられる。大和朝廷は阿智王を臣下として召し抱え、それを契機に一族は繁栄していく。

阿智王の子孫は大蔵姓を賜り、その13世の太宰少弐春実が藤原純友の征伐に軍功を立てたのがきっかけとなり、京都から九州筑紫に移り住んだ。鎌倉後期、24世種宗が蒙古襲来の時に戦で獅子奮迅の活躍をしたので、恩賞として神崎の地を賜り、肥前に住処を移すことになった。種宗から10数世ほど経て、種守の時に佐嘉郡の枝吉に移り、それ以来枝吉と名乗ることになった。やがて子孫は鍋島氏の代になるとその家臣となり、神陽から5代遡った忠左衛門種政は、藩主の鍋島綱茂に厚遇され、御年寄相談役にまで出世している。また、種政は藩の儒学に通じた知識人でもあり、枝吉家で学芸に携わった最初の人であった。以来その伝統は継受され、神陽もその伝統を受け継いでいる。

枝吉家の学風は「日本一君論」である。すなわち、日本には天皇のみが「君」と称される立場にあり、それゆえ君臣の関係は天皇との間にのみ成立するのであり、藩主と藩士の関係は主従の関係であるが、君臣の関係ではないという主張である。これは父の南濠を経て神陽に受け継がれた思想であった。

嘉永6年(1853年)6月、アメリカ東インド艦隊のペリーがアメリカ大統領フィルモアの親書を携え、軍艦4隻を率いて浦賀に来航して、日本中が大騒ぎとなった。翌7月にはロシア極東艦隊のプチャーチンがこれも軍艦4隻で長崎に入港した。

神陽はこのときに「擬諭俄羅斯王詔(俄羅斯王を諭す詔に擬す)」を執筆している。それは、天皇の詔の形式を取り、ロシア王の無謀を諭したものである。以下がその要点である。

初めに、我が太祖天照皇大神はあまねく全世界を照らし、天孫瓊瓊杵尊に勅して、豊葦原中国(日本)を治めさせ、少名彦に勅して、他に万国を造らせた。そして、華夷の性を定め、尊卑を別け、内外の分を正した。そのようにして今の天皇である自分の代に至った。また、文化元年に長崎にきたロシアの使節が、通商を断られ、東北(樺太・択捉の番所)を襲撃したことを振り返る。このような無道なことをするなら、その刑が正しく行われるだろう。天皇である自分は、汝ら君臣が分別なく無知で、たちまち殺されるようなことになることを悲しむ。汝に、そのよこしまな心を改めることを諭したい。いにしえから人の財を奪う者は人に財を奪われ、人の国を利する者は、また人その国を利するものである。もし汝が、その貪る悪心を改めなければ、汝の属国や陪臣が必ず汝をまねて、汝の領土を取ろうとするであろう。いわんや汝と角を突き合わせ、牙を接しているアメリカ、フランス、シナ、イギリスをやである。自分は国民を大切に思うので、戦役を望まない。しかし、もし戦うことになれば、太政大臣藤原朝臣、征夷大將軍源朝臣(徳川將軍)が武備を外に敷いている。また肥前守藤原朝臣(肥前藩主鍋島直正)、美濃守源朝臣(福岡藩主黒田長濬)が要地を守って、勇敢な兵隊10万がいる。260の大名がいて、国境に並んでわが国の守りをなしている。もし汝がよこしまな心を改めなければ、天兵は雲の如く起こって、鋭い剣を佩び、鋭い矛を建て、雄叫びを挙げ、一挙して汝が使者の首を、再挙して深く汝が国に入り、三挙して汝の都ペテルブルグを廢墟とするであろう。汝、あなどるなかれ、再びは言わないぞ、と述べている。

この「擬諭俄羅斯王詔」が主張している大事な特徴は2つ挙げられる。その一つは、「全世界」(「八隅」、「八極」)を意味する言葉である。天照皇大神のときから、世界に臨んで今に至ったと考えているので、その立場からすれば、ロシア国民も、天照皇大神の民なのである。神陽の父南濠の頃は、日本一君論は、「日本国内における一君」の捉え方で良かったが、嘉永以降の欧米列強が押し寄せる中で、神陽は日本一君論を「世界の中での一君論」と理解しなければならなかったのである。

二つ目は、防備に対する考え方であり、幕府の存在を前提とし、將軍とその配下の大名により日本国を防衛するという考え方である。一君の考えはあっても、この時点では、廢幕を考え

ていないことがわかる。

尊王を尊ぶため、神陽は、義祭同盟という組織を作った。その組織では、楠木正成父子の尊王の志に賛同する者を募って楠木公父子の木像を祭る楠木公祭を行ったのである。このとき 38 名のものが集まった。神陽の弟、種臣、従兄弟の木原義四郎、島義勇、中島和三郎、友人の横尾小次郎、その弟犬塚与七郎、門下の大木喬任、竹野作之進、長尾新九郎など、神陽の身近な者が集まったが、この義祭同盟には、そのほかに藩役職の家柄の者も参加し、この義祭同盟は安政の頃は公許的存在だったのである。

楠木父子が一身を犠牲にして皇室に対する義を尽くしたのを、神陽は讃美した。後醍醐天皇は天皇親政を行うことを政治の理想としており、「廃幕」の立場であった。義祭の席上、当然、その話がでることもあった。義祭同盟では、藩の執政の前で、「廃幕」さらに「廃藩」の議論までが行われていたのである。

プチャーチンの頃には、幕府に期待していたので、「廃幕」は主張されていなかったが、この 5 年後、神陽は「倒幕」を行い、「天皇親裁」に向かうべしであると考えていたのである。しかし、それはまだ理論の上での段階で、現実に実行に移すにはほど遠い段階だったのである（大園隆二郎、5—9 頁、21—25 頁、73—80 頁、91—92 頁参照）。

この勤王の理論が具体的に現実化したのは、薩長同盟のときである。この同盟は、次の 6 カ条からなる同盟である。

- 一、戦と相成候時は、(薩は) 直様二千余の兵を急速差登し、只今在京の兵と合し、浪華へも千程は差置、京坂両処相固め候事。
- 一、戦自然も我勝利と相成候気鋒これあり候とも、(薩は) その節朝廷へ申上、屹度尽力之次第これあり候との事。
- 一、万一、(長が) 戦負色にこれあり候とも、一年や半年に決て潰滅致し候と申す事はこれなきに付き、其間には必ず(薩は) 尽力の次第、屹度これあり候との事。
- 一、是なりにて幕兵東帰せしときは、(薩は) 屹度朝廷へ申上、直様冤罪は朝廷より御免に相成候都合に、屹度尽力とのこと。
- 一、兵士をも上国の上、橋会桑も只今のごとき次第にて、勿体なくも朝廷を擁し奉り、正義を拒み、周旋尽力の道を相遮り候ときは、(薩は幕と) 終に決戦に及び候外これなきとの事。
- 一、冤罪も御免の上は、双方誠心を以て相合し、皇国の御為めに碎身尽力仕り候事は申すに及ばず、イツレの道にしても、今日より双方皇国の御為め、皇威相暉き、御回復に立至り候を目途に、誠心を尽し、屹度尽力致すべきとの事。

この6カ条には、第1条では長州再征が「戦争」となったとき、第2条では、長州が勝利するとき、第3条では長州が敗北するとき、第4条では「不戦」の場合を実際に想定し、第5条では長州の復権が実現しないときは、薩摩と幕府が「決戦」を行うことが断言されている。第6条には「皇国」の概念がその精神的基盤になると述べられている。

薩長同盟により、その皇国思想は机上の論や、志士が頭の中で空想した精神的支柱としてのあこがれから脱して、具体的な政権構想にまで現実化されたのである（飛鳥井、2010、264—266頁参照）。

では、次に、平田篤胤の思想とその学派を取り上げ、その思想が倒幕に与えた影響について論究してみよう。

平田篤胤は、安永5年（1776年）、秋田藩の城下で、藩士大和田清兵衛の4男として生まれた。寛政7年（1795年）、思うところあって20歳で脱藩して江戸に出て、29歳で最初の私塾「真菅乃屋」を開いた。文化9年（1812年）、主著『霊能真柱』を執筆し、その翌年に刊行している。銚子の旅で、その地域の門弟たちに講義を行ったり、その地域の奇談や神話に関連するモノを収集したりする中で、神話に関係する天の磐笛（瓊瓊杵尊が天孫降臨したときに、言代主神が造ってお祝いに奉ったと言われる笛）を入手したことを契機にして、篤胤は、それまで称していた「真菅乃屋」を、「気吹舎」と改名するようになる。こうして、旅をして講義を行ったり、江戸での私塾で講義を行ったりしながら、篤胤は、「気吹舎」への入門者を着実に増やしていった。天保期に入ると、370名以上が門人となり、天保末には500名を超えるまでになっている。こうして、篤胤の思想の教えを受けた門人の分布は、江戸・上総・下総から東西の遠方地域にまで広がっていった。

大所帯となったこの塾の運営実務は、養子の鋏胤が一身に担っていた。鋏胤は、塾の経営が成り立つように工夫したり、篤胤の著作を出版して売り広めたりしながら、また、ときには父の代わりに地方に出かけて講釈をしたりしながら気吹舎一門を根底から支えた。この鋏胤の存在があったが故に、篤胤の学問は社会に広く根を下ろすことになったのである。門弟の数は、文化元年（1804年）から明治5年（1872年）にまで至ると4380名余にまで達し、支持者や理解者をその周囲に重層的に結集し、幕末から明治維新にかけて日本最大の知的集団となっていたのである（吉田、2016、16頁、48頁、78—89頁、102頁、188—189頁；宮地、2015、350頁参照）。

ところで、次に、平田篤胤の思想とその社会的影響との関係について論じてみよう。

最初に、挙げられるのは、「御国の御民」思想、すなわち、神の下では人は平等であるという「国民意識思想」である。

この思想では、一方で天皇を神孫としての現津御神と位置づけながらも、他方で、日本を成り立たせている人々を身分を超えて「御国の御民」として積極的に自覚させようとしていることである。『靈能真柱』では、人々の「神魂はもと、産靈神の賦りたまへる」もの、「この平田篤胤も神の御末胤にさむらふ」ものといわれ、『玉櫛』第3巻では、「世に有ゆる事物は此天地の大なる、及び我々が身体までも尽く天神地祇の御靈に資りて成れる物にて、各々某々に神等の持分け坐まし」ているものとされ、「古道大意」では、「賤の男我々に至るまでも神の御末に相違なし」と断言される。特に中つ国たる日本においては、「神国の神民」たることが強調される。そこでは絶対的創造主と原罪を負った人というキリスト教神学とは異なる神と人との親和性が説かれるのである。最も普遍的に支持者によってわがものとされていくのは、このような特有の自己認識の方法なのである。そこでは封建的主従関係そのものを相対化する論理が確かに働き始めているのであり、日本国を下から成り立たせている60余国のいずれかの国の御民を明白に自覚することによる、緩やかな国民的意識が芽生えてきているのである。

次に挙げられるのが、「顕世と幽世」という思想である。この思想は、現世（顕世）での所業を幽冥界（幽世）の主、大国主命が見ていて幽世で裁くという思想である。それゆえ、幽世から見られている現世の我々は悪いことはできないということになる。

篤胤は、「幽事」を、大国主神による幽冥界の支配と、死後に靈魂が大国主のもとにおもむき、それに服し、そして現世の類縁者に幸せをもたらしつつ鎮まる魂のあり方として捉えている。篤胤は死後魂は永遠にこの国土にあるといい、あるいは、神々が永久にその社に鎮座するように、人の魂もその墓上に鎮まるという。そして、其の靈魂の属する幽冥界は現世のいずこにもあるが、しかし、境を異にし、現世にある人間にはその世界を見ることはできないという。人の死後、靈魂はこの幽冥界に属し、冥府の主である大国主神に仕え、生前親しかった縁者を見守りつつ鎮まるというのである。ここで、幽冥界における大国主の支配とは、死後の靈魂の賞罰をも意味している。この主張は、人々の現世での生活のいっそうの倫理化を促し、その生業への専心を生み出し、またその悪を憎む思考と相まって為政者の悪政を憎む態度を育むことになる。

この大国主命による「審判思想」は、社会悪に対する憎しみへと作用するとともに、幽世において審判を行うとすることによって、現世の不条理に対する説明にもなっている。現世においては、善人が不幸で、悪人が幸福な状態にあることもあるので、この不条理性は、幽世において、善人が報われ、悪人が裁かれることになると説明されている。「幽世での審判」というこの救済思想は、それゆえ、「苦難の神義論」にもなっているのである。

最後に、篤胤の御任（みよさし）思想について見てみよう。これは、現世における職分思想である。人はおのおのその職務に任命されたらその職分を尽くすべきであり、それを怠るもの

は、「御国の御民」をないがしろにするものであるから、それに対して公憤や義憤が生まれることになる。上記の幽世思想も悪政を憎むように機能するので、「御国の御民」・「幽世」・「御任」の3思想は、相まって悪政に対する変革思想として機能することになる。

御任論とは、神孫たる天子と将軍以下の現実の支配体系との結びつけ方の政治理論である。『靈能真柱』では、「天皇は山城国に御座しまして顕事の本を治看し、将軍家はその大御手に代わりて天下の御政を執奏したまひ、八十諸々の大名がたを帥てその御尾前となりて仕へ奉りたまふ」と定式化され、篤胤の著作に繰り返し主張される政治理論となっていく。

この理論は、篤胤の「御国の御民」論と連結されることにより、きわめて普遍性の強い政治理論に成長していく。在地の豪農層は、一面では被支配階級であり、他面では庄屋・名主・本陣・問屋など全国的行政の最末端に位置づけられる政治的中間層なのである。その彼らが、自己の「職分論」を篤胤の「御任（みよさし）」論を手がかりに発展させていくとき、一方では自己の行政下におく一般民衆へ公儀秩序を具体的に説明する道具として、他方では、職分を遂行し得ない上位の職務分有者への公憤・義憤を噴出させる武器として機能していくのである。

実際には、各地の平田門人の中で、それぞれに発展させられると同時に、門人以外にも、彼の学問が広く普及していく過程で、地域に応じた在地の理論となっていく。たとえば、土佐の郷土層においては、天保年間に「庄屋同盟」が組織されるが、そこにおける庄屋とは、神勅中の「天邑君」にはじまる「歴然たる朝廷の御直臣にて神授相伝の官軍」と位置づけられることとなる（子安、2009、194—214頁；宮地、2012a、28—38頁；宮地、2015、359—360頁、362—367頁；国立歴史民俗博物館編、2004、20—25頁参照）。

次に、土佐の「天保庄屋同盟」（天保12年・1841年）盟約された条項を具体的に見てみよう。

第1条では、こう述べられている。

当職の官名は本紀神代巻にかしこくも天照皇神五穀の種を田畑に取分かちたまひ、稲を以て水田に種ゑさせたもふ時、天邑君を定と相見え申すは、正しく末代の庄官（庄屋）に当り申すべく、左候へば賤吏たりといへども、かたじけなくも神勅正統の職掌たるべき事。

庄屋が、日本書紀の「神代巻」に書かれている天邑君（村長）の末代であると位置づけられ、正統化されるとき、将軍や大名で構成されている江戸幕府の体制は、根底的な疑念に晒され、その正統性が揺らぐのである。

第22条では、以下のように述べられている。

吾党の外へは口外を制すべき最大の密事候へども、およそ一天四海のうち、棟梁は唯一にして、……その総主はかしこも天皇、御代官は將軍、御与頭は諸大名、是を烹鮮（国家の政）の職と言ふ。小頭は庄屋にて土地人物の統率を預かり申し候。それを物に譬えていへば、いはば大名は庄屋の丸葉なり。庄屋は大名の散葉なり。

天皇は「総主」で特別な存在であると位置づけられている。しかしそれ以外は、特別な位置づけがなされていない。すなわち、將軍は「代官」、大名は「与頭」、庄屋は「小頭」と役割分担の関係がなされているだけで、支配・被支配の関係とは捉えられていないのである。

46条では、「地下人」（庄屋・農民）と「御侍中」に争いが生じたとき、御侍の地下人に対する無礼打ちを断じて認めてはならないとされている。なぜなら、自分たちは「根元朝廷より国々へ預けたまふ皇民の身体」だからであると主張している。

これを見ても、土佐における国学思想は驚くほど速く広がり、郷土の庄屋層に浸透していったことが分かる。土佐の郷土である庄屋層の「天皇好き」は単に大義名分だけではなく、社会変革を待望する強烈な志向がその奥底には流れていたのである。（飛鳥井、2010、77—78頁参照）

これまで見てきたように、篤胤に至って、朝廷を中心とする国家を前面に押し出すことにより、倒幕思想の方向に傾いていったと考えられる。篤胤門下生たちにより、篤胤の本を普及させるため結成された息吹舎の運動の担い手である豪農層には、倒幕運動を支持していた人たちが多く、そのためもあってか、この結社に維新の志士である西郷隆盛が出入りしていたと言われている。平田国学の支持者が拡大するにつれ、武士層の門下生も増えていくのである。アヘン戦争による中国の敗北やインド植民地化の情報により、その出自であるインドの仏教思想や中国の儒教思想の権威が喪失したことも、新思想である国学の進展とその拡大を促進させていったのである（国立歴史民俗博物館編、2004、60頁参照）。

篤胤の思想は、豪商層や豪農層がその主たる支持者であった。篤胤の社会悪批判を内在させた「審判思想」や「御国の御民思想」は、身分制度に関係なく人間一般に通用する思想であるため、達人的宗教心である思想エリートと大衆的宗教心である大衆のギャップを埋める働きをしていた。

総じて、思想的に見ても、朝廷中心の社会を求める思想は、幕末に益々強くなっており、それゆえ、倒幕に傾く思想傾向は幕末になるにつれて激しくなっていくので、朝廷中心の倒幕側の方が幕府側より思想の動員力において優れていると見ることができる。

以上のことを5つのランドスケープ論から見てみることにしよう。本章では討幕側として土佐藩・肥前藩について見てきたが、前掲論文(上)(下)の薩摩藩・長州藩と同様に、エスノスケープ・テクノスケープ・ファイナンススケープ・メディアスケープ・イデオスケープの全ての資源を動員できているのに対し、幕府側は、エスノスケープ・テクノスケープ・ファイナンススケープ・メディアスケープ・イデオスケープの全ての資源を動員できていない。幕府側の社会構造の乖離が深刻であるのに対し、倒幕側の社会構造は上記の5つのランドスケープがリンクして安定傾向にあるので、幕末の社会は社会変動を起こして、倒幕から維新の新社会へと向かっていったのである。

5 結論

これまで論述してきたことをまとめてみよう。

本論文は、前掲論文(上)(下)に引き続いて、幕末社会変動の実相に迫ることを目的としている。

第1章の序論では、この目的とそれに接近するための課題の提起とその課題に沿って、章構成を行ったことについて述べた。

第2章では、本論の分析枠組みであるアルジュン・アパデュライのランドスケープ論、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論、マックス・ヴェーバーの社会層論、アンソニー・ギデンズの構造化論、資源動員論、社会の4側面論について述べた。

第3章では、江戸幕藩システムの概要を、政治システム・経済システム・教育システムに分けて論じた。本節では、とくに教育システムにおける土佐藩の藩校教授館と私塾の墨雲洞や少林塾・肥前藩の藩校弘道館と洋学校の医学館と致遠館について論じた。

第4章では、幕末社会変動の社会システム分析を、国際環境・経済・政治・思想に分けて分析した。国際環境では、鎖国体制とペリー提督の開国要求をはじめ西洋諸国の外圧に対して行った土肥両藩の軍制改革(郡奉行の集中管理による土佐の海防改革や民兵制度、肥前の反射炉による洋式大砲の製造や台場構築)・河田小龍による中浜万次郎への渡米経験録について論じた。経済では、土肥両藩の藩政改革について論じた。政治では、土肥両藩の大政奉還から倒幕までの政治状況の概況について論じた。土佐藩では、坂本龍馬や中岡慎太郎による薩長同盟や薩土盟約、中岡慎太郎と板垣退助たちによる薩土密約、龍馬による船中八策から大政奉還までの流れと、板垣退助たちによる鳥羽・伏見から東北戦争思想までの流れを、肥前藩では、財政改革や統一的農村支配(天保の改革)、鉄製大砲製造や台場構築による軍事改革、公武合体から大政奉還までの流れとそれ以後の戊辰戦争での最新鋭の武器を駆使した戦いについて論じた。

思想では、肥前の国学者、枝吉神陽の一君論と平田篤胤の「御国の御民」（国民思想）・「顕世と幽世」（審判思想）・「御任」（「みよさし」という職分思想）を取り上げ、その尊皇思想が倒幕の社会変革力を持っていることを論じた。

本論文では、前掲論文（上）（下）に引き続いて幕末社会の4側面を5つの分析枠組みで分析したが、幕府側は5つのランドスケープの結合が乖離しているのに対し、倒幕側は5つのランドスケープの結合が噛み合っていること、また、武士層（騎士的戦士層）と公家層（都市貴族層）だけでなく、農民層や商人層も倒幕運動に参加したこと、それにより、資源動員力で倒幕側が幕府側に勝り、それによって社会構造のルールの書き換えとしての構造化が起り、幕府から明治への社会変動が生み出されたことが前掲論文（上）（下）同様にわかったといえる。

また、本論文では、幕末の倒幕を担った藩のうち、土佐藩と肥前藩に焦点をあわせて、幕末の社会変動にアプローチしてきた。これまで論じてきたように、国学思想は、武士層だけでなく、商人や農民にも広く受容され、それによって、幕末の行き詰まった社会を明治維新へと転換するのに大きな役割を果たしたと言える。平田篤胤の「御国の御民」思想・「顕世と幽世」思想（審判思想）・「御任」思想（みよさし、職分思想）は、達人的宗教心と大衆的宗教心のギャップを埋め、知識人層と大衆層である商人層や農民層を結合させ、武士層・公家層・知識人層・商人層・農民層を結びつけ、それによって社会全体を巻き込み、資源動員力を最大化させたのである。明治維新という偉大な革命運動は、武士層だけではなく、広く民衆を捉えたからこそ可能となったのである。

本稿は、2015年度専修大学研究助成個別研究（幕末社会変動の社会学的研究）の研究成果である。研究助成をして頂いた専修大学に、この場を借りて、厚くお礼申し上げる。

参考文献

- アンダーソン、ベネディクト、白石さや・白石隆訳、1998、『想像の共同体』、NTT出版。
- 青山忠正、2012、『明治維新』、吉川弘文館。
- アパデュライ、アルジュン、門田建一訳、2004、『さまよえる近代 グローバル化の文化研究』、平凡社。
- 飛鳥井雅道、2010、『坂本龍馬』、講談社学術文庫。
- ブルデュー、ピエール、石井洋二郎訳、1990a、『ディスタンクシオンⅠ』、藤原書店。
- ブルデュー、ピエール、石井洋二郎訳、1990b、『ディスタンクシオンⅡ』、藤原書店。

- ブルデュー、ピエール、原山哲訳、1993、『資本主義のハビトゥス [アルジェリアの矛盾]』、藤原書店。
- Collins, Randall, 1988, *Theoretical Sociology*, Harcourt Brace Jovanovich.
- フルベッキ、G. F.、高谷道男編訳、2007、『フルベッキ書簡集』、新教出版社。
- 藤野保、2008、『江戸幕府崩壊論』、塙書房。
- 藤野保、2010、『佐賀藩』、吉川弘文館。
- Giddens, Anthony, 1979, *Central Problems in Social Theory*, London and Basingstoke, Macmillan.
- ギデنز、アンソニー、友枝敏雄・今田高俊・森重雄訳、1989、『社会理論の最前線』、ハーヴェスト社。
- 平尾道雄、1965、『土佐藩』、吉川弘文館。
- 平田篤胤、1918、『平田篤胤全集』、第九巻、法文館書店。
- 家近良樹、2014、『江戸幕府崩壊』、講談社学術文庫。
- 池田敬正、2012、『坂本龍馬』、中公新書。
- 石原啓司、2005、『高杉晋作と奇兵隊』、東行庵。
- 加藤祐三、2012、『幕末外交と開国』、講談社学術文庫。
- 木原溥幸、2009、『佐賀藩と明治維新』、九州大学出版会。
- 国立歴史民俗博物館編、2004年、『明治維新と平田国学』、国立歴史民俗博物館。
- 子安宣邦、2009、『平田篤胤の世界』、ペリかん社。
- 丸山圭三郎、1993、『ソシユールを読む』、岩波書店。
- 松浦玲、2011a、『勝海舟と西郷隆盛』、岩波新書。
- 松浦玲、2011b、『坂本龍馬』、岩波新書。
- 三宅紹宣編、2001、『幕末の変動と諸藩』、吉川弘文館。
- 宮地正人、2012a、『幕末維新変革史』、上、岩波書店。
- 宮地正人、2012b、『幕末維新変革史』、下、岩波書店。
- 宮地正人、2015、『歴史のなかの『夜明け前』平田国学の幕末維新』、吉川弘文館。
- 毛利敏彦、2008、『幕末維新と佐賀藩 日本西洋化の原点』、中公新書。
- 中野勝郎、1993、『アメリカ連邦体制の確立 ハミルトンと共和政』、東京大学出版会。
- ナジタ、テツオ、坂野潤治訳、2013、『明治維新の遺産』、講談社学術文庫。
- 大園隆二郎、2015、『枝吉神陽』、佐賀県立佐賀城本丸歴史館。
- 杉谷昭、2004、『鍋島閑叟 蘭癖・佐賀藩主の幕末』、中公新書。
- 高木俊輔、2011、『明治維新と豪農 古橋暉兒の生涯』、吉川弘文館。

宅間一之、2010、『土佐藩』、現代書館。

ウオーラーステイン、イマニュエル、川北稔訳、1993、『近代世界システム 1600～1750—重
商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集—』、名古屋大学出版会。

ウオーラーステイン、イマニュエル、藤瀬幸司・麻沼賢彦・金井雄一訳、1993、『資本主義世界
経済 I —中核と周辺の不平等—』、名古屋大学出版会。

ウオーラーステイン、イマニュエル、山田鋭夫・市岡義章・原田太津男訳、1991、『世界システ
ム I ワールド・エコノミー』、藤原書店。

ヴェーバー、マックス、大塚久雄・生松敬三訳、2008、『宗教社会学論選』、みすず書房。

渡辺尚志、2012、『百姓たちの幕末維新』、草思社。

Weber, Max, 1920, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie I* Verlag von J. C. B. Mohr.

Weber, Max, 1920, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie III* Verlag von J. C. B. Mohr.

Weber, Max, 1972, *Wirtschaft und Gesellschaft*, besorgt von J. Winckelmann Verlag von J. C.
B. Mohr.

安岡昭男、2012、『副島種臣』、吉川弘文館。

吉田麻子、2016、『平田篤胤 交響する死者・生者・神々』、平凡社新書。

財団法人土佐山内家宝物資料館編、2010、『企画展図録 山内容堂』、財団法人土佐山内家宝物
資料館。